

## ご挨拶

デジタル技術を駆使して新しい沖縄を創造しましょう。一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション（沖縄DX）は沖縄社会が直面する危機を克服するため一歩を踏み出します。未曾有のコロナ危機に直面して日本社会全体が後れているデジタル化の現実を目にしました。しかし、近いうちにデジタル庁の設立が見込まれ、特に最も遅れている行政府を中心に本格的な「デジタルシフト」が推進されると期待されます。その半面、デジタル社会の安全の砦となるサイバーセキュリティ強化が大きな課題になります。また沖縄に注目すると基幹産業の「観光」がパンデミックや国際紛争に左右される不安定な産業であることがはっきりしました。それに代わる安定した成長産業としてデジタル産業の育成やデジタル技術による新しい、社会、産業づくりが課題になります。この「メール情報」は沖縄の現状、次の社会やビジネスの方向を指示するSDGs（持続的開発目標）の動き、デジタルトランスフォーメーション（DX）の流れを捉え、会員の皆様にヒントを提供します。皆様の要望を聞きながらトランスフォーム（超越的進化）を続けてゆきます。

+++++

## 目次

### 【視点】

### 【沖縄DXの活動、会員の動き】

### 【セキュリティの潮流】

### 【沖縄の潮流】

### 【SDGsの潮流】

### 【デジタルの潮流】

+++++

## 【視点】 デジタル庁創設に期待する

筆者（中島洋）は日本経済新聞編集委員である1990年代から、情報政策が通産省、郵政省、文部省、警察庁、厚生省などでばらばらに行われているのは不合理だと主張してきた。当時は省庁再編成で「情報通信省」新設を提案していたが、結局、情報を取り扱う役所は

経済産業省、総務省、その他に分かれてしまった。それからざっと20年。今回のデジタル庁は、長い間の悲願がかなうものである。

デジタル庁でこれまで積み残していたものを推進してくれると期待したい。日本のデジタル化の後れを猛スピードで取り戻すように、動きを加速化してもらいたい。特に、サイバーセキュリティである。どんなに便利なデジタル社会を創り上げても、サイバー攻撃からシステムを守れなければ、その社会は役に立たない、どこか危険である。

ただ、デジタル庁について不安は残る。張り切りすぎて過剰な民間介入の乗り出さないことである。環境整備をしてもらえば、民間は準備ができています。沖縄DXにも出る幕が開かれる。

## ◆◆◆ 沖縄DXの活動、会員の動き ◆◆◆

### ●サイバー攻撃を無力化する新技術●

沖縄DXは秘密分散技術を使うZenmuTech社のセキュリティ製品の沖縄での普及に乗り出した。同技術は経産省系の産業技術総合研究所や総務省系のNICT（情報通信研究機構）との共同開発も始まり、保護すべきファイルを暗号化してばらばらにし、仮に断片の一部を盗まれても全く意味をなさず、攻撃を無力化する技術で、自民党が7月にまとめたデジタル田園都市国家構想でも、国産の有力技術として取り上げられている注目技術である。

応用の一環としてテレワークの安全性を高めることも期待されている。ワーケーションなど、沖縄でテレワークを実行するビジネスマンにも安全性を提供できる。沖縄のIT企業に普及を期待したい。

### ●「個人情報保護」の人材養成、IIAと●

ソフトウェア開発会社、コールセンターなどIT関連企業はもちろん、ホテル、レンタカー、ガソリンスタンド、病院・医療・介護関係機関、教育機関、地方自治体など個人情報を取り扱うサービスは数多い。これらの従業員や管理者に「個人情報」の正しい理解と保護意識の向上を目指して、沖縄DXは沖縄県情報産業協会（IIA）と協力して、「個人情報勉強会」を開催してゆく。9月は25日午後3時から2時間、オンライン開催する。参加費は無料。日本個人情報管理協会（JAPiCO）のプログラムを利用する。

縄DXは加速させる。

### ●アドバイザーに3氏、さらに就任要請へ●

沖縄DXの組織や会員企業にアドバイスをお願いする「アドバイザー」に、**村上憲郎氏**（村上憲郎事務所代表、元グーグル日本法人社長）、**高橋秀明氏**（元富士ゼロックス代表取締役副社長、慶應義塾大学 SFC 特任教授）、**前川徹氏**（東京通信大学情報マネジメント学部・学部長、元国際大学 GLOCOM 所長の3氏が就任した。

会員企業に助言を行うほか、これからの沖縄社会への提言をいただき、会員向けオンラインセミナーの講師を依頼する予定。また、県外有識者のアドバイザーをさらに充実させるほか、沖縄県内有識者の就任も依頼中で、今後、会員サービスを充実させる。

### ◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

#### ●中国、個人情報240万人分収集 日米政治家ら●

中国政府と関係深い中国企業が日米ロシア、オーストラリアを含む各国の政治家や企業経営者、著名人約240万人分の個人情報を収集していたことが分かった。豪公共放送 ABC などが伝えた。中国が工作活動に使った可能性が指摘されている。中国は官・軍・産・学の複合でサイバー攻撃を戦略的に仕掛けている兆候がはっきりしてきた。注意が必要だ。サイバー防衛拠点を沖縄に作るべきである。

#### ●日本企業、なりすましメール対策に遅れ●

米セキュリティ会社の調査によると、メールアドレスを偽る「なりすましメール」の予防システムを導入している企業が、日本の主要企業では23%に過ぎない。欧米の主要企業では半数以上が活用しているのに対し大幅に遅れている。なりすましメールは詐欺やサイバー攻撃の突破口になるなど危険が大きい。他人事ではなく、真剣に取り組まなければならない。

#### ●総務省、IoT機器の不正アクセス調査拡大●

ネットワークに接続するIoT機器が爆発的に普及するにつれ、そのセキュリティが重大問題になる。総務省はインターネットに接続した防犯カメラなどIoT機器に対するセキュリティ調査を強化する。不正アクセスを受けやすいパスワードの機器を洗い出し、利用者に変更を促す。IoT機器のセキュリティを沖

#### ●FBの個人データ米へ移管禁止 アイルランド●

アイルランドの個人情報保護当局は米フェイスブック（FB）に対し、EU域内から米国への個人データ移管を禁じる仮命令を出した。FBは命令が最終確定するまでデータの移管を続ける。移管禁止が確定すれば米欧間で事業を営む企業に影響が広がる懸念も。グローバル取引する企業はウォッチが必要だ。

#### ●情報漏れ防止策 自民提言、TikTok念頭●

日本でも中国製ITへの警戒が広がっている。自民党のルール形成戦略議員連盟は「外国製アプリを通じた情報漏洩の防止」に関する提言をまとめ、近く政府に提出する。中国の動画投稿アプリTikTokを念頭に、データの不正使用が疑われればアプリ業者への立ち入り検査を容易にする。

#### ●サイバー攻撃ツール売買、闇市場拡大●

セキュリティ調査会社によると、サイバー攻撃ツールを売買する闇市場が拡大している。身代金目的で端末内のデータを暗号化するランサムウェア、標的となる組織に不正アクセスできる権利などが売り出されている。ランサムウェアは月たったの120ドルという。技術がなくてもサイバー攻撃の道具の調達が容易になっている。攻撃者の増加に警戒が必要だ。

#### ●NZ証取、4日連続一時停止、サイバー攻撃で●

ニュージーランド（NZ）証券取引所がサイバー攻撃を受け、4日間連続で取引が一時中断された。サイバー攻撃は海外からで、アクセスが一斉に集中するDDoS（分散型サービス妨害）が仕掛けられた、接続障害が起これ、株式など現物の取引を停止した。日本も恒常的に攻撃されている。セキュリティ強化が必須だ。

### ◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

#### ●コロナ損失、県内総生産の約15%●

沖縄県は新型コロナウイルスによる2020年度の経済損失額は6482億円で、17年度の県内総生産（4兆4141億円）の約15%に当たるとの試算をまとめた。コロナで落ち込んだ観光需要や県内消費を回復させ

る「出口戦略」の策定に向け、県内経済団体でつくる「経済対策関係団体会議（仮称）」を近く設置する。

### ●観光客数、8月80%減、外国客ゼロ5カ月連続●

沖縄県の発表によると、8月の入域観光客数は前年同月比80%減の20万2800人で、7月に7割減に持ち直したものの、8月は県が独自の緊急事態宣言を出したのが響いた。8月は観光客のピークの時期だが、全国的に沖縄旅行が手控えられた。外国客は5カ月連続のゼロだった。

### ●観光企業、13%で雇用減、ITに再び脚光を ●

県文化観光スポーツ部の2020年上半期（1～6月）の観光産業の雇用動向調査によると、「雇用者を減らした」と回答した企業は13.1%となった。54.3%の企業が「雇用調整助成金を利用して雇用の維持を図っている」と答えた。SARS流行時に観光産業が落ち込んだ時、景気や疾病に左右されにくいITを観光に次ぐ基幹産業に育てる施策が打たれた。インバウンドを中心に観光が絶好調でITの影が薄れていたが、IT産業の重要性が再び見直されそうだ。

### ●県内MICE、2019年度1638件（400件増）●

沖縄県は観光開発の一環として力を入れているMICE（マイス）について、2019年度の開催件数が前年比32.3%（400件）増の1638件で、経済効果は273億円だったと発表した。MICEは企業の報奨旅行や国際会議などを総称したもので、全体の開催件数は年々増加してきたが、20年度はコロナの影響で厳しい状況になるだろう。

### ●那覇空港、国際物流ハブ構想、見直しへ●

那覇空港の国際物流ハブ事業は路線縮小が検討されていたが、そこにコロナが直撃した。那覇空港を拠点とした全日本空輸の国際貨物ハブ事業は外国人パイロットが入国できないことなどを理由に全便運休となって9月末で半年。貨物ハブ事業の再開のめどはまだ立っていない。「空の万国津梁」と期待された「国際物流拠点形成構想」見直しが必要だ。

### ●自民、尖閣調査で議員連盟設立●

自民党の国会議員有志は議員連盟「尖閣諸島の調

査・開発を進める会」（代表・稲田朋美幹事長代行、山田宏参院議員）を設立した。次期国会で沖縄県・尖閣諸島の海洋調査実施に向けた法案提出を目指す。

### ●県内企業、ワーケーション、内閣府と推進●

沖縄で仕事しながら休暇を楽しんでもらう。「豊かな自然」や「開放的な空間」——沖縄はワーケーションに最適リゾート地である。内閣府が沖縄に注目しているのに呼応し、名護市のリゾートホテルがワーケーションの誘客に取り組んでいる。カヌチャベイホテル&ヴィラズは約3000万円を投じて施設内に宿泊客向けコワーキングスペースを整備、約20席を設け、Wi-Fiとテレビ会議を使える環境を整える。ザ・ブセナテラスはWi-Fiのモバイルルーターを無料で貸与。ホテルゆがふいんおきなわは事業費約5000万円をかけて共用オフィスを開設した。沖縄DXも日本テレワーク協会などに働きかけ、「ワーケーションのメッカ、沖縄」をアピールしてゆく計画である。

### ●AVSS沖縄拠点、「龍角散」新商品に成果提供●

うるま市に研究拠点を置くバイオベンチャー、AVSS（エーヴィス）（本社長崎県）は新製品「龍角散のどすっきり桔梗タブレット抹茶ハーブ味」に入れる材料を龍角散と共同開発した。小豆と抹茶に含まれる複数の成分を研究し、オリゴ糖やポリフェノールなどの健康成分を手軽に取り入れられるようにしたという。動物実験では一部のインフルエンザウイルス対策に効果が確認されたという。

### ◆◆◆ SDGsの潮流 ◆◆◆

#### ●栃木県、SDGs推進企業の登録制度●

栃木県はSDGs（持続可能な開発目標）の達成に取り組む県内企業の登録制度を創設する。登録する企業の条件はSDGsの17目標に基づき、環境や社会、経済などの項目で2030年までに達成する目標を設定し、宣言すること。県は基準に達した企業の取り組みをホームページで公表し、ロゴマークを提供して企業のSDGs活動を後押しする。

#### ●埼玉県と三井住友海上、SDGs推進で協定●

埼玉県と三井住友海上火災保険はSDGsの推進を柱とした包括的連携協定を結んだ。県のSDGsに関する

活動に参加、中小企業支援や防災、地域活動などの分野でも相互協力する。県は「日本一暮らしやすい埼玉県」を目指してSDGs活動を強化し、推進組織「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」を設置した。自治体の取り組みが大切である。

### ●滋賀銀、ESG対応新融資、SDGsで金利優遇●

滋賀銀行は環境保護などの目標達成度に応じて貸出金利を優遇するESG（環境・社会・企業統治）融資「サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）」を始める。5年で100件の契約を目標とする。主に中小企業を開拓する。ESG（環境・社会・企業統治）金融加速で地域の持続可能な経営を普及させるほか、東京や大阪の融資先も開拓して銀行収益の多様化や安定につなげる。廃棄物処理でのリサイクル率や温室効果ガス排出量の削減などの目標を設定、毎年成果を検証して基準金利から一定の幅で上げ下げを決める。未達成だと金利が上がることもある。

### ●ふくおかFG、SDGs推進●

ふくおかフィナンシャルグループ持続可能な地域社会の実現に向けた「サステナビリティ方針」を制定した。国連のSDGsに沿い、少子高齢化への対応や新たな働き方の推進など、7つの重点項目を掲げた。具体的な施策や目標値などは今後検討していく。これまでも企業の社会的責任（CSR）の基本方針は掲げてきたが、取り組みをより体系化した上で、地域に貢献していく姿勢を明確に打ち出す。

### ●川崎ブレイブサンダース、市と協定●

バスケットボール男子B1・川崎ブレイブサンダースと川崎市はSDGsの推進に関する連携協定を結んだ。バスケットボールやホームゲームを通じて、健康と働きがいの機会を提供するほか、市内の保育園、幼稚園に幼児用バスケットゴールを寄贈し、市内に誰でも使用できるバスケットコート、ゴールの設置を進める、多くの市民がスポーツに参加する機会などを設ける。

### ●ワーケで活用も リゾート会員権値上がり●

働き方改革の一つワーケーションに対する関心が高まりつつあるようだ。リゾートホテルの会員権の取引件数や価格がおおむね上昇傾向を示していると

いう。リゾートホテル会員権はホテルの運営会社が発行し、年に決められた日数などの範囲で安く宿泊できる仕組みだ。別荘より維持費が抑えられ、手入れが不要なことが利点とされる。ある販売業者は8月に前年同月比6割増を記録している、ワーケーション需要が背景の一つにあると見ている。

### ●メキシコ、SDGs債を発行●

メキシコ財務公債省はSDGs施策の資金調達のために「SDGs債」を発行した。発行額は7億5千万ユーロ（約940億円）。国としては世界で初めてという。期間2027年9月までの7年間。利率は1.35%。機関投資家からの人気が高く、発行額の6.4倍の需要があったという。貧困撲滅や気候変動、健康や教育への対応などの17目標に対する施策に使われるとみられる。

### ●SDGs 県内企業積極的は24% 半数近く消極的●

帝国データバンク沖縄支店の調査によると、県内企業はSDGsの取り組みについて積極的な姿勢を示したのは全体の24.2%にとどまった。「言葉は知っていても取り組んでいない」や「重要性を理解できないとする企業が45.5%」など消極的企業は半数近くだった。

### ◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

### ●テレワーク定着で人材逆流へ●

総務省の7月の人口移動報告で2013年に統計が現在の調査方法になってから初めて、東京圏からの転出者が転入を上回り、1459人の転出超過になった。新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけにしたテレワークの定着で、都市から地方へ移住が増え、また都市に住みながら地方の企業で仕事をする「オンライン就業」も広がってきた。沖縄にもこの波が寄せてくるようにしてはいけない。

### ●パソナ、本部機能を淡路島移転●

パソナグループは段階的に、東京にある本社の主要機能を兵庫県の淡路島に移す。対象となる経営企画や人事、広報部門などの約1800人のうち、1200人が2024年5月末にかけて移る。働き方やオフィス機能を見直し、事業継続計画（BCP）の観点でも地方に主要機能を分散させる。顧客を訪問する営業は引き続き全国に置くものの、電話などによる営業部門やデジタ

ルマーケティングは移す。

●宮崎・川南町、デジタル地域通貨●

宮崎県川南町が町民を対象にデジタル地域通貨「トロン」の発行を始めた。ふるさと納税仲介サイトのトラストバンク（東京）と連携、国の「マイナポイント」事業も活用して最大50%分上乗せする。地域通貨は町内の協力店で使える。町民はチャージすると、チャージ額の25%分を町が上乗せし、マイナポイントでチャージ額の25%分のプレミアムが付き、合計で最大50%の上乗せになる。

●日本型スマートシティ、世界に、会津若松●

デジタル技術で都市機能や暮らしを向上させるスマートシティを巡り、会津若松をはじめとする日本の地方都市が新たなモデルを提示している。先行する米中では個人情報の収集に強制性が強いが、日本は個人情報の提供を任意として住民との摩擦を避ける。沖縄でも早く実例を作りたい。

\*\*\*\*\*

沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ [info@okinawadx.com](mailto:info@okinawadx.com)

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島洋  
専務理事 浦崎真作  
理事 中島啓吾  
事務局次長 高澤真治